

郷鎮企業の変容と関連する政府の政策

神戸学院大学他非常勤講師 李 玲

目的

1990年代末頃からの郷鎮企業の変容（民営化）に焦点を当て、その変容概況（産業別、所有制別、輸出に占める地位、概念規定の変化、先行研究）とその過程における政策の役割について考察する。 →→→

どの時代において、どのような政策が機能したのか、どのような政策が機能しなかったのか、集団所有制（蘇南モデル）から私営企業（温州モデル）への主流の変化があるのは、どのような政策の結果なのか。政策の目的はどこにあったのか、などのついて検証する。

構成

- I 郷鎮企業の概念規定とその内部構造
- II 郷鎮企業に関する先行研究
- III 関連する政府の政策

I 郷鎮企業の概念規定とその内部構造

1、郷鎮企業の概念規定の変化

- 1) 「中共中央、国務院が社隊企業の新局面を切り開くことに関する農牧漁業部、部党組の報告を配布することに関する通知」（1984年3月）=A

①原文引用：

「郷鎮企業（すなわち、社〔郷〕隊〔村〕によって起こされた企業、一部の社員による連営合作企業、その他の形態の合作工業と個人企業）は、多種経営の重要な構成分であり、農業生産の重要な支柱であり、農民が共に豊かになる重要な手段であり、国家財政収入の重要な財源である。」

②キーワード

- ・社隊企業から郷鎮企業への改名
- ・所有制：郷・村営企業、連営合作企業、個人経営企業
- ・機能：農業支援、農民を共に豊かにする手段

- 2) 郷鎮企業法（1997年）=B

①原文引用

「郷鎮企業とは、農村集団経済組織または農民の出資を主とし（出資が50%を超えるか、実質的に農民組織が支配する）、郷鎮（所轄の村を含む）で設立された企業で、農業支援を義務とする各種の企業のことを指す」（第二条）

「郷鎮企業の発展は、農村集団経済を中心に据え、多種な所有制経済と共に発展することという原則を堅持する」（第四条）

②キーワード

- ・出資主体＝農村集団経済組織または農民
- ・立地＝郷鎮域内
- ・機能：農業支援を義務とする
- ・所有制：農村集団経済を中心に据え、多種な所有制経済と共に発展

- 3) 『郷鎮企業「十一五」発展計画』（『郷鎮企業の第十一年五カ年発展計画』）第四章第一節）=C

①原文引用

「郷鎮企業のカテゴリーは、郷・村営集団所有制企業を主とする企業体から、郷鎮地域に立地し、農村労働力の起業もしくは就業を主とする企業体へと変化し、郷鎮域内の労働力を主体とする企業の総称である。

その特徴は、立地は郷鎮域内であり、起業と就業の主体は農村労働力であるところにある。……郷鎮企業は、郷・村営集団所有制企業のみでなく、郷鎮域内の農村労働力を主体とする他の企業、たとえば、私営企業や株式企業、株式合作企業、合作制もしくは連合経営企業なども含む」

②キーワード

- ・立地：郷鎮域内
- ・主体：農村労働力を主体とする＝起業と就業
- ・所有制：郷・村営集団所有制のみでなく（しかも、郷・村営集団所有制企業を主でなくなった）、非集団所有制も含む。非集団所有制の形態を具体的に言明する。

4) まとめ

- ①Aは言及しなかったが、郷鎮企業は郷鎮域内に立地する点においては、A, B, Cは共通している。
- ②役割については、Aの「農業生産の支柱である」からBの「農業支援」へと、さらにCにはそれについての記載はない。
- ③所有制形態は、郷鎮集団所有制を中心とするA, Bから郷鎮域内の農村労働力を主体とする他の企業、つまり、非集団所有制企業へと転換する。
- ④興味深いのは、農村労働力は就業の主体という意味のみでなく、起業の主体の意味も含まれるところである。

2、郷鎮企業の内部構造の変化（所有制別、産業別、輸出に占める地位から）

1) 全体の状況

- ①生産額の面においては、1990年代から急増し始めるのに対して、企業数と従業員数においては、1985年以降から急増し始めたが、1990年代に入ってから、緩やかに増加する趨勢を示している。しかし、従業員数は2000年の1億2820万人から2006年の1億4680万人に増加したことから、そのスケールの大きさを読み取ることができる。（表1、2、3参照）
- ②対外関係からみれば、郷鎮企業の輸出額が全国輸出額に占める比率は、1995年—2001年には4割であったが、2002年—2006年には、3割台で、漸次減少する傾向を呈している（これについて、国有企業と外資系企業が輸出に占める地位と関連して考察する必要がある）。にもかかわらず、中国の輸出に占める地位は軽視できない。（表4参照）

2) 産業別（2000年以降、表1、2、3参照）

①企業数

- ・農業、建築業と「その他」の郷鎮企業が全郷鎮企業に占める比率は低く、それほど大きな変化はない。
- ・商業・飲食業・サービス業は全体に占める比率が高く（2006年、47%）、増加しつつある。
- ・工業と交通運輸業が全郷鎮企業に占める比率はそれぞれ28%、16%であり、わずかながら減少している。

②従業員数

- ・農業、建築業と「その他」の郷鎮企業が全郷鎮企業に占める比率は低く、それほど大きな変化はない。
- ・建築業の郷鎮企業が全郷鎮企業に占める比率は9%であるが(2006年)、減少しつつある。
- ・工業と商業・飲食業・サービス業は、それぞれ58%、23%であり、ほぼ一定のレベルを保っている。

③生産額

- ・農業、建築業、交通運輸業と「その他」の郷鎮企業が全郷鎮企業に占める比率は低い。農業と「その他」はそれほど大きな変化はないが、建築業と交通運輸業は低下する傾向を呈している。
- ・商業・飲食業・サービス業は12-14%のレベルを維持している。
- ・工業は70%以上であり、上昇する傾向を示している。

→→郷鎮企業発展の牽引力は工業企業である。

3) 所有制別

①非集団所有制企業が集団所有制企業を上回るようになった時期(表5, 6, 7参照)

- ・生産額においては、非集団所有制企業が生産額が集団所有制企業を生産額を上回るようになったのは、1999年からである。
- ・企業数においては、非集団所有制企業が生産額が集団所有制企業を生産額を上回るようになったのは、早くも1986年から始まっている。
- ・従業員数においては、集団所有制企業が明らかに減少し始めたのは、1998年からである。

②2000年以降の集団所有制企業と非集団所有制企業(表5, 6, 7参照)

2000年に入ってから、集団所有制企業は生産額、企業数と従業員数いずれの面においても大幅に減少し始め、2006年には、全郷鎮企業に占める集団所有制企業の比率はわずかしかなかった。

③2000年以降の非集団所有制企業

・個人経営・株式合作、連合経営

企業数、従業員数、生産額いずれの面においても、個人経営・株式合作、連合経営が全非集団所有制郷鎮企業に占める比率は、漸次減少してくる。(2005年から、「個人経営」についての統計は『中国郷鎮企業統計年鑑』に表記されなくなった。「その他」の数値が2005年から急増になっているので、「個人経営」の数値は「その他」に含まれていると推測される)(表8, 9, 10参照)

・「その他」と「私有企業」

企業数、従業員数と生産額いずれの面においても、「その他」と「私有企業」が全非集団所有制郷鎮企業に占める比率は、漸次上昇してくる(表8, 9, 10参照)。しかし、両者とも規模の小さい企業体である(表11, 12参照)。

・「有限公司」、「株式有限公司」と「外資企業」

企業数、従業員数と生産額いずれの面においても、三者が全非集団所有制郷鎮企業に占める比率は、漸次上昇してくる(表8, 9, 10参照)。

三者合計の企業数が全非集団所有制郷鎮企業に占める比率はわずか2.1%であるが、従業員数と生産額はそれぞれ19.2%、31.8%であり(2006年、表13参照)、しかも、郷鎮企業の中で一定の規模を有する企業でもある。

→→1990年代末ごろまで、集団所有制企業は一定の規模があった上、郷鎮企業全体の

中で先導的な役割を果たしていた。しかし、2000 年前後を境に、郷鎮企業における集団所有制企業の地位は急速に低下し始め、その地位は非集団所有制企業によって取って代わられる。

非集団所有制郷鎮企業の中で著しく成長したのは、「その他」と「私有企業」（零細企業）及び有限公司、株式有限公司と外資関係の郷鎮企業（一定の規模を有する企業である、以下一定の規模を有する企業のことを「規模企業」と、一定の規模を有する工業のことを「規模工業」と称する）である。

4) まとめ

- ①郷鎮企業は 2000 年以降においても長足な発展を成し遂げ、全国の輸出額に占める比率は 3 割以上である。
- ②工業は「改革開放」当初と同様に、依然として郷鎮企業全体発展の牽引力となっている。
- ③郷鎮企業の所有制は多様化するが、2000 年以降、集団所有制企業の地位は非集団所有制企業によって取って代わられる。

非集団所有制郷鎮企業の中で著しく成長したのは、「その他」と「私有企業」（零細企業）及び有限公司、株式有限公司と外資関係の郷鎮企業（「規模企業」である）である。

- ④郷鎮企業の工業部門における増加値の 71% は、「規模工業」によってもたらされたものである

(表 14 参照)

→有限公司、株式有限公司と外資企業が郷鎮企業の中核となってきた。それらが今後注目されるであろう。

5) 問題提起

- ①「規模企業」の主要な工業製品：農・副食品加工、紡績、紡績服装・靴・帽子製造、化学原料及び化学製品製造、鉄金属の溶解・圧延加工、金属加工、電気機械及び機材製造、通信設備、計算機及びその他の電気製品製造（表 15 参照）

②問題提起

- ・ どうして 1990 年代末頃から集団所有制企業の地位は非集団所有制によって取って代わられるようになったのか。
- ・ どうして有限公司、株式有限公司と外資企業（「規模企業」）が郷鎮企業の中核となり、農・副食品加工、紡績、紡績服装・靴・帽子製造、化学原料及び化学製品製造、鉄金属の溶解・圧延加工、金属加工、電気機械及び機材製造、通信設備、計算機及びその他の電気製品製造がその基幹産業となったのか。

II 郷鎮企業に関する先行研究

1、1980 年代の「小城镇」論、「内発的」発展論

- 1) 代表者：鶴見和子、宇野重昭、川田侃、朱通華や費孝通など（宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的発展論——日中「小城镇」共同研究』、鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』、宇野重昭・鶴見和子編『内発的発展と外向型発展』や費孝通著『江南農村の工業化——「小城镇」建設の記録一九八三—八四年』など）

- 2) 内容：西欧を手本とした開発方式と対置する概念であり、自己の社会伝統の上に立ちながら外来モデルを自己の社会条件に適合するスタイル＝中国農村の地元

住民が「離土不離郷（農業から離れるが、故郷から離れない）」という意味で、また各地域における郷鎮企業の発展スタイルが異なるという意味で、郷鎮企業の発展を「内発的」発展論に適用する。

3) 問題点：農民自身が地域の発展に重要な役割を果たすことを強調した結果、政府の役割に対する関心が薄れてしまった感がある。

2、「二重経済」発展論

1) 代表者：厳善平（『現代中国農村の社会と経済』）、渡辺利夫（「中国の経済開発メカニズム」）や栗林純夫（「二階層二重経済型発展戦略と郷鎮企業」）など

2) 内容：中国農村経済の発展をルイスモデルで解釈する＝農村の農業部分を最低生存部門に、農村工業を資本主義部門に該当させ、両部門に賃金の格差があるため、必要労働力は農村農業から農村工業へと無限に供給される。

3) 問題点：上記の研究がルイスの「二重経済」発展論を中国の農村工業の発展に援用する際、農村地域の経済構造と就業構造の転換がいかんして「生存維持賃金水準で無制限の労働供給が利用可能である」という前提の下で生じたかについて論じることに力を入れているので、農村工業、つまり、郷鎮企業の発展に中央政府が政策面で果たした主導的な役割は相対的に軽視される傾向を持つものではないか、そして、地方政府の権威と役割を明確に論じていないという問題点があると思われる。

3、「産業集積」発展論

1) 代表者：関満博（『中国民営中小企業研究』、『中国郷鎮企業の民営化と日本企業』）と駒形哲哉（『移行期 中国の中小企業』）

2) 内容

① 関満博：

- ・関氏は、「担い手」、「市場」及び「産業集積」3要素の異なる組み合わせを手掛かりに、民営中小企業を5つの発展モデル型（大連型、北京型、無錫型、温州型及び広東型）に区分する。
- ・関氏はまた、蘇南モデルの無錫型に焦点を当て、それが1990年代以降の急速な民営化・外資の大量進出によって、企業自身の階層分解が発生したことを指摘する。そして、今日、「国内民営企業と外資企業」の高度化する新たな産業集積によって、無錫の郷鎮企業は新たな発展段階に入りつつあると結論付ける。

② 駒形哲哉：

駒形氏は、中小企業の内部の経営統合や管理システムよりも、もっぱら中小企業の企業間や部門間関係のありように注目している。

駒形氏によれば、個別企業の生産経営過程の反復が、他の企業との競争や分業と不可分関係にあり、個別企業の生産経営過程の反復は、さらに競争や分業を媒介として、産業部門ないし企業群総体の生産経営過程と不可分の関係にある。＝中小企業を主体とする社会的分業関係は企業の自立性に基づいて構築されている。→→特定の地域に「産業集積」が形成され、域内の中小企業はその枠内で発展する。

3) 両者の共通点と相違点

両者とも郷鎮企業を中小企業の一部として捉え、その「民営化」（非公有制化）と「中小規模」に着目している。

前者は「担い手」、「市場」と「産業集積」三要素の異なる組み合わせによって異なる発展モデルが形成されることを手掛かりに民営中小企業の発展を、後者は「産業

集積」の視点から非公有制中小企業群の発展を解釈する。

4) 問題点

郷鎮企業の発展を「産業集積」の視点から解釈し、そして、その過程における地方政府によるさまざまな支援、外資系企業による地元企業との密接な関係作りや企業間、部門間の好ましい分業関係などの要素を取り上げている。

郷鎮企業の民営化の過程における中央政府の政策について考察していない。

→→→三者とも、どうして郷鎮企業は「規模企業」を中心として発展してきているのか、どうして郷鎮企業の工業で農・副食品加工、紡績、紡績服装・靴・帽子製造、化学原料及び化学製品製造、鉄金属の溶解・圧延加工、金属加工、電気機械及び機材製造、通信設備、計算機及びその他の電気製品製造が基幹産業となっているのか等について検討していないため、本報告はⅢにおいて政府の政策の視点からそれについて検討する。

Ⅲ 関連する政府の政策

1、1990年代末頃までにおける政府の政策及びその役割（主要な政策及びその意味に焦点を当てる、表16参照）

1) 第一段階：社隊企業の段階（1984年まで）＝政策的に試行錯誤する段階（後の郷鎮企業の発展に理論的基盤と物質的基盤を整えた）

①萌芽期（1950年代）：・1958年までには農村副業であった。

・1958年から発展させる方向へと転換

②調整期（1960年代前半）：公社内の企業を整理縮小し、その業種を限定する段階から厳しく規制する段階へ、さらに、新たに企業を設置することも困難になった。⇒ほぼ、農村副業に近い

③回復期（1960年代後半—1970年代半ば）：社隊企業は徐々に回復する。しかし、「五小工業」の目的は、基本的に農業機械化を実現させるということに限定されている

④発展準備期（1970年半ば—1980年代半ば）：

・1970年末頃と1980年代半ば前後、郷鎮企業への一連の支援策は後の郷鎮企業の発展に基盤を整えた。

・1980年代初期、郷鎮企業に関する理論的議論は郷鎮企業の後の発展において理論面での障害を取り除いた。

2) 第二段階：「改革開放」を背景に、当時国有企業の柔軟性に欠ける状況の下で、集団所有制郷鎮企業を中心に急成長する段階（1984年—1990年代末）、この段階は同時に後の郷鎮企業民営化の準備段階でもある。

①この時期から、政府は基本的に郷鎮企業の発展を支援する政策をとるようになった。政府による政策上の支援がなければ、今日の郷鎮企業の成長はありえない。

②郷鎮企業の民営化への実験の始まり

・外向型郷鎮企業と一定の規模を有する企業の発展を支援する

・実力のある郷・村営企業を中心に、郷鎮企業の合弁と再編による企業グループの形成；株式合作制の推進；「規模企業」の発展促進（（「改制」＝有限責任公司、株式有限公司及び上場企業へ；「外向型」へ；技術更新と技術開発の加速；製品のブランド化）

・東西協力の推進

→→郷鎮企業の集団所有制と「外向型」郷鎮企業の急速な発展、郷鎮企業の「改制」の幕開け

2、1990年代末頃からの政府の政策及びその役割（＝第三段階：民営化時代の到来、表17参照）

1) 年代、政策ごとに考察する

①メイン政策、サブ政策及び具体策を分けて

メイン政策は郷鎮企業の発展目標を方向付ける政策であり、サブ政策はメイン政策の内容を補完する政策であり、具体策はメイン政策とサブ政策を具体化する政策である)

②キーワード：「改制」；設備・製品の更新、技術改良と技術革新、人材育成；経営管理；産業、産業構造及びそれについての調整策；大・中・小企業の発展方向と企業間関係；企業の地域集中＝「小城镇」の発展；東・中・西部地域の関係と発展方向；資源と環境保護に対する重視；「外向型」郷鎮企業の発展；郷鎮企業全体に対する管理（法整備、情報管理、権益保護）

2) 郷鎮企業の発展方向

①郷鎮企業の民営化の本格化

キーワード1「改制」

集団所有制を中心に、他の所有制との共同発展＝郷（鎮）村営、連営（共同経営と合作）、個人経営と私営→→混合所有制（株式合作制、株式制、連営や中外合資合作などの所有制）と私有制企業の発展に対する積極的な支援→→株式合作企業、連営企業と企業グループに対する改造のより完全化、個人経営企業と家族企業は可能なら株式化へ

＝株式制企業と「外向型」企業の発展（キーワード9「外向型」郷鎮企業とも関連する）→→郷鎮企業の民営化の深化

②産業構造の調整と産業の発展方向

キーワード4 産業、産業構造及びそれについての調整策

・第一次産業を積極的に推進し、第二次産業を調整し向上させ、第三次産業の発展を加速させる。

・第二次産業においては、農副産品の加工業を重点的に発展させ、すでに一定の市場力を持つ比較優位の電子、通信、家電、建材、服装紡績や環境保護の分野を優先的に発展させ、そして、自動車・オートバイとその部品、機械製造、電気製品製造と石油化学工業の面において国有企業のために必要な製品と部品を生産する。それに、金属の冶金と製造業も注目されるようになる。

・第三次産業においては、第十次五ヵ年計画では交通運輸、商品流通や娯楽などの産業を中心とする発展方針であったが、第十次五ヵ年計画では貿易、物流、金融や情報サービスなどを重点的に発展させる方針へと転換した。

③郷鎮企業の発展策

・キーワード2 設備・製品の更新；技術改良と技術革新；人材育成

・キーワード3 近代的な経営管理へ

・キーワード5 大・中・小企業それぞれの特色を生かす発展と三者の共同発展

・キーワード6 郷鎮企業の域内集積

・キーワード7 沿岸部と内陸部との補完関係

・キーワード8 持続可能な発展

・キーワード 10 郷鎮企業の外部環境に対する整備

3、結論：

- 1) 郷鎮企業は中国が経済開発方針を試みる過程で試行錯誤を経て発展してきたものである。
- 2) 「改革開放」以降、中国政府は郷鎮企業の発展を基本的に支援する政策をとるようになった。政府による政策上の誘導がなければ、今日の郷鎮企業の成長は語れない。
- 3) 郷鎮企業は 1980 年代半ば頃まで集団所有制のみしか認められなかった。1980 年代半ば頃から所有制の多様化が認められるようになったが、1990 年代末頃まで集団所有制企業が郷鎮企業の発展の牽引力であった。郷鎮企業の「改制」は 1990 年代前後から実験的に行われ、当時とりわけ株式合作制が推奨されていた。しかし、それはあくまで郷鎮企業の民営化への前段階的な所有制である。「改制」の深化に伴い、郷鎮企業の民営化は 1990 年代末頃から本格的に始まった。その結果、郷鎮企業における集団所有制企業の地位は非集団所有制によって取って代わられる。今日、郷鎮企業の中で急成長したのは、多数の零細企業と「規模企業」である。「規模企業」が郷鎮企業の中核となっている。
- 4) 工業は郷鎮企業の発展の牽引力となっている。中でも、農・副食品加工、紡績、紡績服装・靴・帽子製造、化学原料及び化学製品製造、鉄金属の溶解・圧延加工、金属加工、電気機械及び機材製造、通信設備、計算機及びその他の電気製品製造が基幹産業となっている。郷鎮企業における第三次産業の地位は向上しつつあり、今後、貿易、物流、金融や情報サービスなどが注目されるようになるであろう。
- 5) 郷鎮企業の持続的な発展を図るために、政府は設備・製品の更新、技術改良と技術革新、人材育成、近代的な経営管理への確立、大・中・小企業それぞれの特色を生かす発展と三者の共同発展、郷鎮企業の域内集積、沿岸部と内陸部との補完関係作り、持続可能な発展や郷鎮企業の外部環境に対する整備などの関連方策をとる。政府の狙いは、民営化された企業を、近代的意識を持った企業に成長させるところにある。

【付記 1】 これまでの研究 (D 論)

・問題意識 1990 年代半ばごろまでの郷鎮企業に焦点を当て、それが中国経済における位置づけについて考察した。それを通して、「社会主義市場経済」の意味（つまり、それまでにおける中国経済の発展方式）を掘り下げた。

・構成

I 「社会主義市場経済」への道のり（「改革開放」までにおける政策方針【方針 1】と「改革開放」以降における政策方針【＝「社会主義市場経済」、方針 2】の内容）

- 1、方針 1：中国は当時冷戦という特殊な国際環境下に置かれていたため、外資を思うがままに利用することができなかったため、1950 年代から、豊富な労働力と天然資源を利用し、農業の余剰を工業部門に充当する方法で資本不足の問題を解決し、さらに、伝統的輸出品を輸出する代わりに必要な技術・設備を輸入するという経済開発の政策方針を展開させていた。
- 2、方針 2：それまで中国を悩ませてきた資本や技術・設備、対外輸出の拡大などの問題を一気に解決するために、世界の資本が東アジアへ大量に流入し始めたという世界情勢の変化を利用して外資導入と郷鎮企業の育成に踏み出すという政策方針であった。言い換えれば、「改革開放」以降、中国がとった新たな経済開発の政策方針は、1970 年代から ASEAN 諸国がとった輸

出志向型工業化政策と類似するものであるが、それは東アジアへの世界資本の流入が急増したことによってもたされた結果でもあると言えよう。

3、方針1から方針2への転換理由：

- ①方針1は農村経済、農民の利益を置き去りにして成り立ったものである。
- ②1970年代に入ると、世界情勢の急変に加え、世界市場における中国の伝統的輸出品の比較優位がさらに低くなったので、貿易赤字を出さないために、輸入量が規制させられざるを得ない羽目になってしまった。
→ → 方針1が実質上ほとんど機能できなくなった。そこで、いかにして資本と先進技術・設備を手に入れるかは、1970年代末における中国にとって重要な課題となった。
- ③1970年代に入り、世界情勢が急変する中で、中国に対する包囲網が解かれ、中国はようやくそれまで国際的に孤立していた状態から抜け出すことができた。
- ④中国国内においては、1976年に、周恩来、朱徳と毛沢東が相次いで死去し、その上文革左派の指導者である「四人組」が逮捕されたことによって、毛沢東が晩年堅持していた左派の思想を継承した最高レベルの権力者が追放された。

II 郷鎮企業の概況とそれに関する研究状況

III 郷鎮企業の発展に関する中央政府の政策とその特徴＝中国経済における郷鎮企業の位置づけ

IV 郷鎮企業の発展過程における地方政府の役割

V 郷鎮企業の発展と農村住民の生活状況の変化

・結論

- 1、仮に「改革開放」までに中国がとっていた政策方針を“方針1”と呼び、「改革開放」からとつたものを“方針2”と呼ぶなら、両者とも中国が近代化に向かう過程における世界情勢と中国国内事情とが影響し合い、相互作用した結果であると考えられる。また、いずれも政府主導型の開発戦略であり、その過程で、共産党を中心とする地方政府とその役人の一部が重要な役割を果たしてきている。その意味で、両者の間に連続性が見られる。
- 2、しかし、“方針1”の下で、中国は自力で原始資本を蓄積せざるを得なかった。それに対して、「改革開放」以降、世界の資本が東アジアへ大量に流入し始めた情勢を背景に、中国は、外資を積極的に利用するよう政策方針を転換し始める。すなわち、“方針2”、いわゆる「社会主義市場経済」は、外資を導入し、1970年代からASEAN諸国がとってきた輸出指向型工業化に類似したものであるといえる。
- 3、郷鎮企業は上記の新たな政策方針に組み込まれ、その急成長は中央政府の政策上での支援や地方政府と一部の中間階層の果たした役割を抜きにしては語れない。
- 4、郷鎮企業の急成長により、農村住民の生活スタイルが大きく変化し始める。住民の階層分化が発生し、また、彼らの収入と消費パターンも変わりつつあるが、それは農村社会の転換を一層促進する。それらは中国にとって、かつてなかった大きな変化であり、市場経済へ転換する過程でもある。

→いわゆる「社会主義市場経済」には、上記の要素が多く含まれている。

【付記2】 今後の研究課題

- 1、郷鎮企業の改革と国有企業の改革、外資系企業による中国への進出と関連して考察する必要がある。＝その実態とそれぞれの企業体についての国の政策から中国経済の全体像について考える。

2、仮説

郷鎮企業の変容：集団所有制（公有制）企業の急減と非集団所有制企業の急増

1984 年代半ば頃まで：すべて集団所有制（公有制）であった。

1980 年代—1990 年代末：多種経営になり始めたが、集団所有制企業が主であった。

2000 年前後から：多種経営の種類が多くなっただけでなく、集団所有制企業は急減し、非集団所有制企業は企業数、従業員数と生産額いずれの面においても圧勝する。非集団所有制企業の中では、とりわけ、一定の規模を有する企業（有限公司、株式有限公司及び外資関連の郷鎮企業）が注目に値するようになる。

今日、郷鎮企業の工業の主な増加値は一定の規模を有する企業によってもたらされたものである。（2006 年に、売り上げが年間 500 万元以上の企業による工業増加値が全郷鎮企業の工業増加値に占める比率は 70.6% である。『中国郷鎮企業及農産品加工業年鑑』、2007 年、p.3）

問題提起

- ・ 集団所有制企業は元来一定の規模を有する企業であり、工業を主とするものであった。

- ・ 外資企業と中国中小企業との融合についてであるが（先行研究）、一定の国際的競争力をもつ外資企業は一定の規模とある程度の技術力をもつ企業を求めるはずである。

これらの中小企業の多くは一朝一夕にできあがったものなかの。

→ 今日における郷鎮企業の中堅の多くは従来の公有制企業から変身してきたのではないかと推測する（つまり、規模のある公有制経済の非公有制化？）＝従来の郷鎮企業との連続性

3、郷鎮企業の非集団所有制への転換と「新興農民中産階層」、農民の階層分化

- ・ 博士論文：「農民中産階層」が郷鎮企業の発展過程で、とりわけ、郷（鎮）・村営企業の発展過程において重要な役割を果たしている。

- ・ 郷鎮企業が非集団所有制へ転換してくる過程で、「新興農民中産階層」は一定の役割を果たしているのか。もし、そうだとしたら、どのような役割を果たしているのか。それは、農民の階層分化にどんな影響を及ぼしているのか。

4、郷鎮企業の改革と村民自治との関係

一般的に「村民自治」は中国の民主化の角度から検討されているが、農村経済の発展の面からも検討する必要がある。

5、郷鎮企業の改革、もしくは郷鎮企業、国有企業、外資企業についての政策は中国にとって何を意味するのか。中国はどこに向かっていくのか。

→ 中国も結局「資本主義型」開発過程を辿りながら、完全にグローバル化され、資本主義型に融合されるのか、それとも、開発過程において（たとえば郷鎮企業の発展過程において）「中国的」ものが依然として残され、それは「中国型」発展モデルで「資本主義型」を包み込むのか。